



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 サトーホールディングス株式会社

コード番号 6287 URL <https://www.sato.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 小瀧龍太郎

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CF0兼COO (氏名) 松本房晃 TEL 03-6628-2423

四半期報告書提出予定日 2023年2月14日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	108,334	17.3	7,081	49.3	7,676	66.5	5,116	73.3
2022年3月期第3四半期	92,388	16.5	4,743	25.6	4,610	32.9	2,952	△74.6

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 6,629百万円 (46.2%) 2022年3月期第3四半期 4,533百万円 (△62.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	154.04	153.98
2022年3月期第3四半期	87.74	87.71

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第3四半期	123,028	66,972	52.7	1,979.73
2022年3月期	120,005	64,508	52.6	1,874.97

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 64,781百万円 2022年3月期 63,135百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	-	35.00	-	35.00	70.00
2023年3月期	-	36.00	-	-	-
2023年3月期（予想）	-	-	-	36.00	72.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	143,000	14.6	9,500	48.3	10,100	66.7	4,600	21.2	138.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

詳細は添付資料の3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	34,921,242株	2022年3月期	34,921,242株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	2,199,098株	2022年3月期	1,248,376株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	33,216,688株	2022年3月期3Q	33,648,356株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく変動する可能性があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などによる将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、「お客さまに最も信頼され、お客さまと共に成長し、変わりゆく社会から必要とされ続ける会社になること。」というビジョン実現のため、経営方針や成長戦略及び経営目標等を定めた3カ年の中期経営計画(2021～2023年度)を策定し、実行に移しております。

多様な市場・業界において現場の人やモノに情報を付ける「タギング」でリアルタイムに情報を吸い上げ、必要とされる価値あるデータに転換してお客さまの上位システム等に届けることで、個々の現場やサプライチェーンを最適化する「自動認識ソリューション」をグローバルに展開していきます。この「タギング」を軸にした自動認識ソリューション事業に引き続き経営資源を傾注し、さらに、サプライチェーン全体に対して、状態データの取得・蓄積による見える化によって、社会の動きを最適化のお手伝いをし、持続可能な社会の実現に貢献する

「Tagging for Sustainability」の実現を長期に亘り目指していきます。目標達成のための成長戦略として、国・市場・業界それぞれのサプライチェーンにおいて、ビジネスを拡大していくための「①地域別・市場別成長戦略」、タギング技術を高度化して①を後押しする「②技術イノベーション」、そしてそれらを支える「③ESG経営の強化」の3つを柱に掲げて取り組みを推進しています。

当第3四半期連結累計期間(2022年4月1日～2022年12月31日)におきましては、長引くコロナ禍に加え、地政学リスクや景気後退の懸念、インフレや円安の進行など先行き不透明な状況の中、省人化や省力化、見える化に対する全般に旺盛な需要を確実に捉えて、また価格改定の効果が発現し始めたことにより、日本事業、海外事業ともに前年同期比で売上高及び営業利益は増加しました。また第3四半期連結累計期間の連結売上高、営業利益は過去最高となりました。為替相場の変動による為替差益が発生したこと等により経常利益ならびに親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比で増加しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は108,334百万円(前年同期比117.3%)、営業利益7,081百万円(同149.3%)、経常利益7,676百万円(同166.5%)、親会社株主に帰属する四半期純利益5,116百万円(同173.3%)となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりです。

<自動認識ソリューション事業(日本)>

日本事業においては、メカトロ製品、サプライ製品ともに堅調に販売が伸び前年同期比で売上高及びセグメント利益は増加し、第3四半期累計期間の売上高は過去最高となりました。サプライ製品は良好な需要環境と価格改定活動の継続が貢献し好調に推移しました。またメカトロ製品では人手不足やDX化への対応などを背景にRFIDや自動化の推進へのソリューションに関する需要が伸長しました。

市場別では第3四半期に入りマニファクチャリング市場での需要が一服し、売上の伸長が鈍化しました。一方でヘルスケア市場では主に医療機器業界での需要が旺盛で、フード市場では外食産業の回復によるサプライ製品への需要が増加し、飲食や食品製造業での自動化の推進に関連してメカトロ製品への需要が増加し、前年同期比で売上が伸長しました。

これらの取り組みにより、売上高54,829百万円(前年同期比102.8%)、セグメント利益2,042百万円(同120.8%)となりました。

<自動認識ソリューション事業(海外)>

海外事業においては、景気の減速による需要鈍化の兆しはありますが、底堅い需要を確実に捉え販売を増加させ、売上高、セグメント利益ともに、第3四半期累計期間として過去最高を更新しました。

ベースビジネスは、米州でのリテール市場、欧州での外食市場などの好調業界に注力し需要を着実に捉え、また継続的な価格改定の活動により売上高及びセグメント利益は増加しました。アジア・オセアニアではベトナムなど東南アジアの子会社で売上をけん引し、加えてプリンタ製造における原価の上昇がピークアウトしたことで工場収益が改善したことにより、売上高及びセグメント利益の増加に寄与しました。

プライマリーラベルを専業とする各社においては、引き続き食品や飲料、衛生用品といった生活インフラを支える業界向けのニーズが好調に推移し、また価格改定活動も進展したことにより売上高及びセグメント利益は増加しました。

これらの取り組みにより、売上高53,504百万円(前年同期比136.9% [為替影響を除く前年同期比112.7%])、セグメント利益5,666百万円(同190.5%)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産につきましては、流動資産の残高が82,932百万円（前連結会計年度末は81,950百万円）となり981百万円増加しました。これは主に、原材料及び貯蔵品の増加（3,348百万円）、商品及び製品の増加（2,484百万円）、受取手形、売掛金及び契約資産の増加（1,666百万円）、その他に含まれる前払金の増加（1,826百万円）、現金及び預金の減少（8,344百万円）等によるものであります。固定資産の残高は40,096百万円（前連結会計年度末は38,054百万円）となり2,041百万円増加しました。これは主に、有形固定資産の建物及び構築物の増加（1,337百万円）、無形固定資産のその他に含まれる建設仮勘定の増加（744百万円）等によるものであります。

負債につきましては、流動負債の残高が45,437百万円（前連結会計年度末は42,071百万円）となり3,366百万円増加しました。これは主に短期借入金の増加（3,289百万円）によるものであります。固定負債の残高は、10,617百万円（前連結会計年度末は13,426百万円）となり2,808百万円減少しました。これは主に長期借入金の減少（2,806百万円）によるものであります。

純資産につきましては、当第3四半期連結会計期間末における残高が66,972百万円（前連結会計年度末は64,508百万円）となり2,464百万円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等による利益剰余金の増加（2,736百万円）によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ1,643百万円増加し、20,783百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,126百万円の増加となりました。

主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益7,588百万円、減価償却費3,672百万円及び未払消費税等の増加503百万円であり、主な減少要因は、棚卸資産の増加5,305百万円、法人税等の支払額1,676百万円、売上債権及び契約資産の増加1,255百万円及び仕入債務の減少1,207百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、4,578百万円の増加となりました。

主な増加要因は、定期預金の払戻による収入10,000百万円等であり、主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出4,181百万円及び無形固定資産の取得による支出1,206百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、5,237百万円の減少となりました。

主な要因は、配当金の支払額2,370百万円、自己株式の取得による支出1,788百万円及びリース債務の返済による支出918百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想については、当第3四半期連結累計期間の業績を踏まえて見直した結果、2022年11月9日に公表しました予想を上回る見込みのため、以下のとおり修正いたします。

2023年3月期通期の連結業績見直し

売上高	143,000百万円	(前回予想142,000百万円)
営業利益	9,500百万円	(同 8,500百万円)
経常利益	10,100百万円	(同 9,700百万円)
親会社株主に帰属する当期純利益	4,600百万円	(同 4,400百万円)

なお、通期の為替レートにつきましては、1米ドル134円、1ユーロ138円を想定しております。

本資料に記載されている業績見直し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,813	21,468
受取手形、売掛金及び契約資産	26,688	28,355
有価証券	41	42
商品及び製品	11,441	13,925
仕掛品	564	588
原材料及び貯蔵品	8,413	11,761
未収入金	2,177	1,934
その他	3,045	5,076
貸倒引当金	△234	△220
流動資産合計	81,950	82,932
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,465	13,802
機械装置及び運搬具（純額）	11,241	11,639
土地	3,764	3,744
その他（純額）	2,919	2,700
有形固定資産合計	30,390	31,886
無形固定資産		
のれん	416	254
その他	2,840	3,474
無形固定資産合計	3,256	3,728
投資その他の資産	4,407	4,480
固定資産合計	38,054	40,096
資産合計	120,005	123,028
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,073	7,891
電子記録債務	11,571	12,308
短期借入金	3,573	6,863
契約負債	6,820	7,088
未払金	4,705	3,578
未払法人税等	872	784
引当金	1,276	1,384
その他	4,177	5,538
流動負債合計	42,071	45,437
固定負債		
長期借入金	6,454	3,648
退職給付に係る負債	1,227	1,189
その他	5,743	5,779
固定負債合計	13,426	10,617
負債合計	55,497	56,055

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,468	8,468
資本剰余金	7,765	7,764
利益剰余金	50,256	52,993
自己株式	△2,345	△4,130
株主資本合計	64,144	65,096
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	164	△559
為替換算調整勘定	678	1,957
退職給付に係る調整累計額	△1,851	△1,712
その他の包括利益累計額合計	△1,008	△315
新株予約権	28	28
非支配株主持分	1,343	2,163
純資産合計	64,508	66,972
負債純資産合計	120,005	123,028

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	92,388	108,334
売上原価	55,070	65,283
売上総利益	37,317	43,051
販売費及び一般管理費	32,574	35,970
営業利益	4,743	7,081
営業外収益		
受取利息	58	146
受取配当金	27	43
為替差益	—	475
その他	104	180
営業外収益合計	190	845
営業外費用		
支払利息	122	172
為替差損	92	—
支払補償費	54	4
その他	54	72
営業外費用合計	323	250
経常利益	4,610	7,676
特別利益		
固定資産売却益	46	16
関係会社株式売却益	—	20
その他	—	0
特別利益合計	46	37
特別損失		
固定資産除却損	11	43
固定資産売却損	17	13
退職給付費用	—	66
減損損失	10	—
事業再編損	93	1
特別損失合計	133	125
税金等調整前四半期純利益	4,522	7,588
法人税、住民税及び事業税	1,346	1,765
法人税等調整額	96	26
法人税等合計	1,443	1,791
四半期純利益	3,079	5,796
非支配株主に帰属する四半期純利益	126	680
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,952	5,116

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	3,079	5,796
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△724
為替換算調整勘定	1,274	1,418
退職給付に係る調整額	180	138
その他の包括利益合計	1,454	832
四半期包括利益	4,533	6,629
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,352	5,810
非支配株主に係る四半期包括利益	180	819

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,522	7,588
減価償却費	3,166	3,672
のれん償却額	176	237
減損損失	10	—
固定資産売却損益 (△は益)	△28	△3
固定資産除却損	11	43
事業再編損	93	1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	107	5
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5	△27
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	172	65
受取利息及び受取配当金	△85	△189
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△20
支払利息	122	172
為替差損益 (△は益)	△61	△625
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△1,462	△1,255
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△4,756	△5,305
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,594	△1,207
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△666	503
未収入金の増減額 (△は増加)	△361	201
未払金の増減額 (△は減少)	226	103
その他	386	△173
小計	4,175	3,788
利息及び配当金の受取額	85	189
利息の支払額	△122	△172
法人税等の支払額	△1,468	△1,676
事業再編による支出	△304	△1
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,365	2,126
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,933	△4,181
無形固定資産の取得による支出	△881	△1,206
有形及び無形固定資産の売却による収入	149	106
定期預金の払戻による収入	—	10,000
関係会社株式の売却による収入	—	32
その他	30	△172
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,634	4,578
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△13	553
長期借入金の返済による支出	△15	—
リース債務の返済による支出	△1,065	△918
配当金の支払額	△2,356	△2,370
自己株式の取得による支出	△1	△1,788
自己株式取得のための金銭の信託の増減額	—	△718
その他	0	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,452	△5,237
現金及び現金同等物に係る換算差額	341	175
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,379	1,643
現金及び現金同等物の期首残高	22,580	19,140
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,200	20,783

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

自己株式の購入

2022年5月10日開催の取締役会において決議した、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の市場買付により、当社普通株式952,200株を総額1,787百万円にて取得し、自己株式が同額増加しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間末において、自己株式は4,130百万円となっております。

（追加情報）

（グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用）

当社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。）に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	自動認識ソリューション事業(日本)	自動認識ソリューション事業(海外)	合計
売上高			
外部顧客への売上高	53,315	39,072	92,388
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,021	7,277	12,299
計	58,337	46,349	104,687
セグメント利益又は損失(△)	1,690	2,975	4,665

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,665
セグメント間取引消去	0
棚卸資産の調整額	78
四半期連結損益計算書の営業利益	4,743

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「自動認識ソリューション事業(海外)」セグメントにおいて、収益性が低下し投資額の回収が見込めないため、事業用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては10百万円であります。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	自動認識ソリューション事業（日本）	自動認識ソリューション事業（海外）	合計
売上高			
外部顧客への売上高	54,829	53,504	108,334
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,737	9,945	18,682
計	63,567	63,449	127,017
セグメント利益又は損失(△)	2,042	5,666	7,709

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	7,709
棚卸資産の調整額	△627
四半期連結損益計算書の営業利益	7,081

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。